

2026年5月31日 現在

(単位：千円)

(注2) : 当期純損失 $\Delta 61,719$ 千円

個別注記表

自 2025年6月1日
至 2026年5月31日

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づき平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法、その他の有形固定資産（リース資産を除く）は定率法により償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

営業収益は、実現主義に基づき、役務提供が完了し請求書を発行した時点で計上しております。

営業費用は、発生主義に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理

賃貸借処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
-------	------

発行済株式数	1,404株
--------	--------

III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV その他の注記

資産除去債務に関する注記

事務所の不動産賃貸契約に伴う退去時の原状回復費用に関して資産除去債務を計上しております。